

平成30年度当初予算・ 3月議会提出議案の概要

—連携と絆で創る「にぎわいと暮らし安心のまちづくり」—

平成30年2月  高知市

目次

I	提出議案予定件数	1
II	予算規模	1
III	平成30年度当初予算のポイント	2
IV	予算の主な内容	12
V	平成29年度3月補正予算の主な内容	49
VI	第463回市議会定例会提出予定予算外議案	53
VII	財政健全化方針	65
	[資料]	
	・平成30年度当初予算 会計別予算規模等	69

I 提出議案予定件数

予 算 議 案	20 件
条 例 議 案	42 件
そ の 他 議 案	5 件
合 計	67 件
報 告	9 件

当初予算は、過去最大規模となる**南海トラフ地震対策**や「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」登載事業をはじめとする**地方創生の取組強化**を2本柱に予算を編成

補正予算は、旭駅周辺都市整備事業や中学校給食センター建設事業等の大型プロジェクトを着実に推進するための事業費を中心に、一般会計では35億円の増額補正

条例議案は、職員定数の見直しや退職手当の引き下げ等の人事関連の条例議案のほか、第7期介護保険事業計画に係る介護保険法の改正等に伴う健康福祉関連の条例議案等を提出

II 予算規模

(1) 平成30年度当初予算

(単位：億円，%)

区分	予算額	前年比較	
		増減	比率
一 般 会 計	1,538	▲26	98.3
特 別 会 計	946	▲44	95.5
水 道 事 業 会 計	138	▲2	98.6
公共下水道事業会計	187	9	104.9
純 計	2,656	▲63	97.7

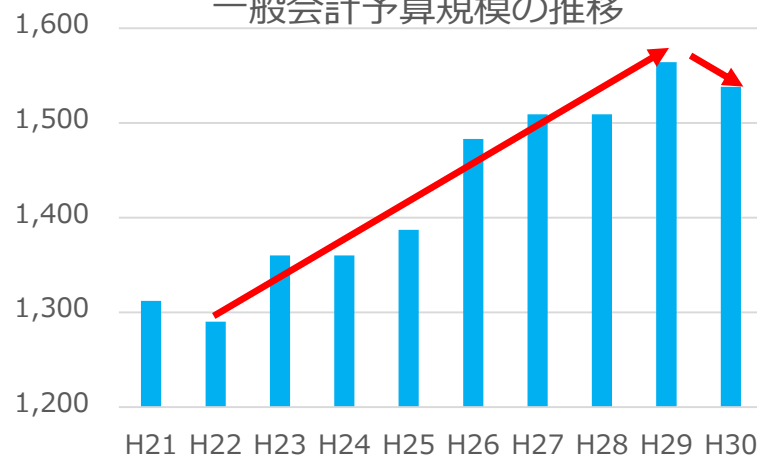
(2) 平成29年度3月補正予算

区分	予算額
一 般 会 計	3,527,000
特 別 会 計	296,940
公共下水道事業会計	200,000

(単位：千円)

(億円)

一般会計予算規模の推移



平成22年度以降、拡大傾向にあった予算規模は、8年ぶりに減少に転じました。

Ⅲ 平成30年度当初予算のポイント

ポ イ ン ト ①

— 連携と絆で創る 「にぎわいと暮らし安心のまちづくり」 —

平成30年度当初予算編成の基本方針

総合計画に基づく施策の展開

南海トラフ地震対策と地方創生の取組強化を2本柱として、総合計画第3次実施計画の施策・実施事業を着実に推進

○南海トラフ地震対策
253億円（対前年度 12億円増）

過去最大

うちソフト対策 7億円（前年度同規模）
ハード対策 245億円（対前年度 12億円増）

○地方創生の取組強化
・子育て支援 333億円（対前年度 6億円減）
・産業振興 42億円（対前年度 2億円減）

【30年度からの新規施策】

☆れんけいこうち広域都市圏の推進 1億7,451万円

財政健全化の推進

財政構造の硬直化が進展している状況を踏まえ、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドや、投資事業の平準化、国等の有利な財源活用等を進め、**健全な財政運営を確立**

【主な財政指標等の推移】

指標	H26年度	H27年度	H28年度
経常収支比率	93.7 %	93.8 %	99.1 %
実質公債費比率 （単年度）	14.7 %	14.8 %	15.3 %
将来負担比率	174.9 %	165.4 %	162.6 %
財政調整基金残高	30 億円	33 億円	28 億円
起債残高	1,967 億円	1,933 億円	1,917 億円

平成30年度一般会計当初予算 **1,538億円**（対前年度当初比 ▲1.7% 26億円減）

全会計純計 2,656億円（対前年度当初比 ▲2.3%、63億円減）

◆平成30年度計当初予算は、市民の皆様の命と財産を守るための「南海トラフ地震対策」と、人口減少問題の克服に向けた「地方創生の取組強化」を2本柱に予算を編成

○南海トラフ地震対策 ※詳細はP4～7

近い将来発生が予測される南海トラフ地震対策として、「揺れから命を守る」「津波から命を守る」「地域の防災力を高める」「守った命をつなぐ」を柱として、震災対策を加速化し、市民の命と財産を守る施策のさらなる展開

平成30年度は、平成31年度に完成予定の新庁舎整備事業や(仮称)中央消防署建設事業の事業費がピークを迎えることなどから、**ハード対策費は過去最大規模となる245億円の予算計上**

南海トラフ地震対策における主要プロジェクトは概成を迎えていることから、ハード対策費は平成31年度以降に減少に転じる見込



【平成30年度 南海トラフ地震対策関連予算の概要】

(3月補正前倒し予算を含む)

災害に強いまちづくり ～南海トラフ地震から市民を守る～

252億5,800万円 (対前年度比 4.9% 約11.8億円増)
 うち一般会計197億9,900万円 (対前年度比 0.6% 約 0.1億円増) を計上

★ソフト対策として 7億3,700万円(5.1%減)
 ★ハード対策として 245億2,100万円(5.2%増)
 うち一般会計 190億7,500万円(0.9%増)

主な南海トラフ地震・津波防災 ソフト対策

●避難対策



- ・避難行動要支援者対策に 363万円
(発災時における要支援者の安否確認や支援体制の構築)
- ・津波からの避難対策強化に 112万円
(地区別津波避難計画の検証を実施)
- ・地震火災対策計画推進事業に 1,800万円
(地震による出火防止対策として、感震ブレーカーを配布)
- ・長期浸水対策事業 936万円
(避難者情報収集システム整備や救助・救出計画の策定)

計 3,340万円を計上

●揺れ・津波の啓発強化

- ・防災教育の推進,児童生徒の災害対応力の強化に 149万円
- ・救急救命講習・防災訓練等に 1,192万円

計 1,341万円を計上

●消防力の強化・安全対策



- ・消防援助隊の装備品等の緊急整備に 440万円
(緊急消防援助隊活動用の衛星携帯電話 等)
- ・消防団安全装備品等の緊急整備に 822万円
(安全靴, ヘルメット, ケブラー手袋 等)

計 1,262万円を計上

●学校等の安全対策

- ・市立学校の安全対策に 751万円を計上
(緊急地震速報装置の更新)

ポイント②

主な南海トラフ地震・津波防災 ソフト対策

命をつなぐ対策

● 備蓄・資機材整備



【自動解錠装置付キーボックス】



【H29東部多目的ドーム物資配送訓練】

- ・津波避難ビルへの資機材等整備に 1億127万円
(簡易トイレ, 自動解除装置付キーボックス, 飲料水, 避難所運営用資機材 (2/1現在 指定311施設))
 - ・避難所等への備蓄に 4,503万円
(備蓄用毛布892万円, 備蓄用食糧等1,089万円, 災害用簡易トイレ2,522万円)
 - ・保育所, 幼稚園への非常用食料等備蓄に 220万円
 - ・指定福祉避難所5か所の防災資機材等購入や運営訓練に 1,360万円
(東部・西部・南部健康福祉福祉センター, 春野あじさい会館, 高知ろう学校 (ほか民間12施設))
 - ・医療救護施設の災害医療救護活動推進等に 267万円
(既に配備済みである23災害救護施設の衛星携帯電話経費に加え, デジタル無線機6台を配備)
 - ・物資配送計画策定事業に 700万円 ★新規
(市の物資配送拠点から避難所まで物資を迅速に配送するための計画)
- 計 1億7,377万円を計上

地域の防災力向上対策

● 自主防災組織の育成

H30.2.1時点結成率:93.9%
(791団体)

(H29.4.1時点結成率:92.3%
(771団体)
※20団体増加)

● その他

- ・育成強化ならびに活動活性化補助等として 3,700万円
 - ・組織活動の担い手不足解消支援として 80万円
 - ・防災人づくり塾開催など防災リーダー養成等に 703万円
 - ・地域防災力育成事業として消防訓練用資機材整備に 68万円
 - ・避難所運営体制整備として 1,106万円
- 計 6,507万円を計上

- ・民放ラジオ難聴地域解消調査事業に 440万円 ★新規
(被災者への情報伝達手段である臨時災害放送局開設のための準備)
- ・全国瞬時警報システム(Jアラート)更新事業 240万円 等

(再計) 南海トラフ地震対策関連予算(ソフト対策)として7億3,700万円を計上

ポイント②

主な南海トラフ地震・津波防災ハード対策

命を守る対策

●避難路、避難施設等の整備



【新庁舎完成イメージ図】

●防災拠点等の整備



【新庁舎完成イメージ図】

・津波避難路等の整備に **800万円を計上**
(避難路等入口への誘導標識20か所, 避難場所への誘導標識設置等)

・橋梁の安全対策に **4億6,830万円を計上**
(重要橋梁2橋の耐震補強工事等, 国の義務付けによる重要・一般橋梁点検, 修繕設計, 工事等)

・保育所の安全・震災対策に **1億4,000万円を計上**
(久重, 愛善保育園耐震補強工事, 秦中央保育園改築設計) **新規**

・小中学校等の安全・震災対策に **1億4,700万円を計上**
(小学校4校, 中学校2校の老朽化したブロック塀等改修及び中学校1校の外壁改修等)

・ヘリポート・ヘリサイン整備に **2,060万円を計上**
(中山間地域にヘリポート1か所, 市立学校1校にヘリサインを整備)

・その他公共施設の耐震対策に **7,074万円を計上**
(朝倉総合市民会館耐震補強設計) **新規**, 潮江市民図書館耐震補強設計) **新規** (ほか)

避難路、避難施設の整備として 計8億5,464万円を計上

・新庁舎等の市有建築物の耐震整備に **76億9,500万円を計上**
(新庁舎建設)

・消防署所・分団屯所の建設等に **15億3,000万円を計上**
((仮称)中央消防署建設: H31.10月開署予定, 江ノ口分団屯所建設, (仮称)横浜分団屯所建設) **新規**

・水道施設の安全・震災対策に **42億7,593万円を計上**
(送水幹線二重化(3工区・4工区・5工区)等)

ポイント②

主な南海トラフ地震・津波防災 ハード対策

命を守る対策

● 防災拠点等の整備



・ 公共下水道の浸水・地震対策に
(雨水ポンプ場整備, 下知水再生センター管理棟改築 **新規** 等) 10億4,300万円を計上

・ 公営住宅の整備に
(東石立町・筆山町公営住宅統合建替 7階建住宅2棟をH29・30の2か年総額28億で建設) 14億円を計上

・ その他
(中学校給食センター建設, 河川浸水対策, 排水機場整備, 農業用機場整備, 漁港整備 等)
29億7,312万円を計上

防災拠点等の整備として 計189億1,704万円を計上

● 民間施設等の震災対策

・ 木造住宅の耐震化推進等に 8億2,910万円
(耐震化:改修工事600件(繰越含む), 老朽住宅除却16件, 住宅塀改修20件)
・ 民営保育所, 防災拠点建築物等の耐震対策に 8億1,537万円
(丸の内保育園・江陽保育園・横浜保育園, 中山間地域集会所5か所の耐震設計・改修へ助成)
・ 緊急輸送道路沿いにある建築物の耐震対策促進に 7,000万円 等
(一定の高さを有する建築物にかかる耐震診断費用に対し助成)
計 17億5,731万円を計上

● 国土の強靱化など 南海トラフ地震関連予算

・ 旭駅周辺整備に 18億2,510万円を計上
・ 新産業団地整備に 1億2,680万円を計上

(再計) 南海トラフ地震対策関連予算 (ハード対策) として 計245億2,100万円を計上
(うち一般会計190億7,500万円)

(再計) 南海トラフ地震対策関連予算として 252億5,800万円を計上
(うち一般会計197億9,900万円)

○地方創生の取組強化 ※詳細はP9～10

～子育て支援～

より安心できる子育て環境を目指して、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るなど、様々な子育て支援策を展開

予算減の主な要因は、学校施設整備で9.4億円減、保育施設整備で4.3億円減

339億 (H29一般会計予算)

333億 (H30一般会計予算)



～産業振興～

地産・外商の強化を図り、域外外貨の獲得、地産外商の成果を創業・就職支援へと拡大再生産につなげる施策を展開

予算減の主な要因は、一宮産業団地公共施設整備費4億円減

44億 (H29一般会計予算)

42億 (H30一般会計予算)



～れんけいこうち広域都市圏の推進～

県内全市町村で、地方自治法に基づく圏域を形成し、「オール高知」の取組により、人口減少の克服を目指します。

また、取組の推進にあたっては、協約に基づき、県からの支援を受けることとしています。

◆ (重点施策の概要P1に掲載)



新規

20事業・1億7,451万円

【平成30年度 地方創生の取組強化関連予算の概要】

(3月補正前倒し予算を含む)

○主な施策・事業等

- ・ 子ども医療助成に **10億4,811万円**
(小学6年生までの医療費を全額助成)
- ・ 保育サービスの充実に **137億200万円**
(民間保育所, 認定こども園への運営費補助等)
- ・ 学力向上アクティブプラン事業等に **2,201万円**
(学力向上推進室を設置し, 学校運営に対して支援を行う学力向上推進員を増員して学校経営と授業改善の両面から指導支援)
- ・ 小中学校等施設整備事業に **6億9,000万円**
(中学校校舎の屋上防水改修, 小学校及び中学校の老朽化対策やブロック塀等改修など)
- ・ 中学校給食センター建設事業に **17億3,580万円**
(平成30年度中の中学校給食の完全実施に向けて, 市内2か所の給食センターを整備)



○主な施策・事業等

- ・ 耕作放棄地産地化推進事業等に **353万円**
(耕作放棄地の活用や加工食品の商品開発等への支援他)
- ・ 新産業団地整備に **1億3,950万円**
(新たな企業誘致や市内企業の流出防止対策として新産業団地の整備を推進)
- ・ 観光振興計画改訂事業に **300万円**
(観光振興計画を平成31年度～平成35年度を計画期間とする次期計画に改訂)
- ・ 2020よさこい応援・普及促進事業に **400万円**
(高知県と連携した2020よさこいで応援プロジェクトの推進, 正調よさこいの普及・育成)
- ・ 志国高知幕末維新博の開催事業負担に **1億円**
(高知県と連携した幕末維新博の広報やPRイベント等の開催)



子育て支援

産業振興

【平成30年度 地方創生の取組強化関連予算の概要】

○主な施策・事業等

圏域全体の経済成長のけん引

- 高知市に集約されたマーケット機能の活用・情報発信

- ・日曜市出店事業 1,263万円

(年間約90万人が訪れる日曜市において、圏域市町村の農産物・加工品の販売や観光PRを実施)



- 高知市の経済効果を圏内に波及させ新たな需要を生む

- ・観光客動態調査事業 2,000万円

(携帯電話位置情報のビッグデータの分析により、圏域内を訪れる観光客の軌跡調査を行い、効果的な観光周遊プログラムの創出やPRを実施)



- ・人工知能(AI)を活用した外国人観光客への対応 1,600万円

(観光案内所等に設置した大型端末や、スマートフォンを通じ、外国語で寄せられた観光に関する質問に対し、人工知能が回答を行い、効果的な観光PRを実施)

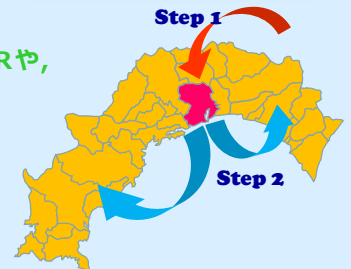


- 新たな人の流れの創出により経済効果を生む

- ・二段階移住PR事業 2,342万円

- ・二段階移住推進事業 2,657万円

(大都市圏の、移住に対して不安を抱える潜在的な移住希望者を対象に、高知市を拠点とした二段階移住のPRや、一段階目の相談体制の充実、圏域内のお試し滞在施設の相互利用など、二段階移住の取組を推進)



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- 圏域をリードする人材の育成

- ・防災リーダー育成事業 748万円

(高知市で開催する防災講座を、双方向の送受信システムにより、県内6ブロックのサテライト会場で同時受講可能とし、県内の防災力向上を図る)



市民の皆様の命と財産を守る南海トラフ地震対策や人口減少克服に向けた地方創生の取組など、先送りすることのできない喫緊の課題に対応するための必要な財源を確保するため、行財政改革や財源確保対策を推進

○行財政改革の推進

① 事務事業の見直し

▲ 1億969万円

※見直し事務事業数55事業 対前年一般財源比較

・縮小・再構築事業 55事業 一般財源削減額 ▲9,919万円 ⇒ 庁内印刷の活用、桂浜公園維持管理の見直し 等

② その他の行政改革

・人事・給与事務の課題整理 ⇒ 人事・給与システムの導入（H30年度債務負担行為を予定）

・指定管理者制度の適正運用 ⇒ 指定管理者の更新 32施設（うち指名から公募へ移行11施設）

○財源確保対策

① 平成30年度・国の補正予算の活用（3月補正予算）

17億5,149万円

※国費充当額 7億778万円

- ・グループホーム等耐震化対策整備事業費補助金 2,025万円
- ・港湾県営工事負担金等 9,051万円
- ・下島土地区画整理事業 6億790万円
- ・中学校給食センター建設事業 5億9,283万円
- ・大規模改造事業（小学校） 3億2,000万円
- ・大規模改造事業(中学校) 1億2,000万円

② 緊急防災・減災事業費の活用

平成28年度で終了予定であった緊急防災・減災事業費について、東日本大震災の復興・創生期間である平成32年度まで継続となったことから、本市においても、当該支援を積極的に活用し、南海トラフ地震対策の加速化に必要な財源に充てることとしている

③ 連携中枢都市圏制度の活用

普通交付税及び特別交付税が措置される連携中枢都市圏制度を活用し、圏域全体の経済成長のけん引に向けた取組等に必要な財源を確保している

共生の環 245億1千万円

自然と人とまちのそれぞれが調和し、共生する地域社会を創造します。

1 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち

◆ : 重点施策の概要に掲載

施策

(1) 豊かな自然を育む緑と水辺の保全

● 森林の保全・整備

◆ (P3) **新規** 市有林主伐・再造林事業

森林資源の循環利用促進のため、小面積の皆伐と再造林を行い、市有林を適切な齢級構成に誘導し、機能を高度に発揮できる森林の造成を目指します。



- 里山の保全と再生
- 水辺の保全
- その他の緑と水辺の保全

(2) 豊かな自然とのふれあい

- 環境学習の推進 9,553千円
- 生態系の保全 125,114千円

1 豊かな自然に親しみ，自然と共生するまち

(3) 地球にやさしい環境汚染の防止

- 公害対策

114,587千円

- 公共下水道

18,741,800千円

- 汚水整備事業（認証）

1,288,000千円

朝倉3号汚水幹線管渠築造等や，初月・朝倉分区他で面整備を進め，普及率の向上を図ります。

下水道普及率 : 59.7% (H29末見込) ⇒ 62.6% (H30末目標値)

- 総合地震対策事業（認証）

868,000千円

◆ (P4)



- ◆ (P4) 新規 下知水再生センター管理棟改築事業

259,200千円

南海トラフ地震に備えるため，下知水再生センターの管理棟を建替えます。

新設管理棟の屋上には，雨風を防ぎ避難所として利用可能な備蓄機能を備える施設を整備する予定です。

【総事業費850,000千円：2か年継続事業】



- 団地下水道

101,138千円

観月坂団地，旭グリーンヒルズ団地，平和団地，南ヶ丘団地，望海ヶ丘団地

- 浄化槽

42,500千円

- 農業集落排水事業

320,000千円

2 地域文化に愛着を持ち、継承されるまち

施策

(1) 地域文化の継承と発展

- 地域文化の保存・継承・発展 462千円
- 食文化の継承・発信 191千円

3 地域の資源や再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち

施策

(1) 資源循環型都市の構築

- ごみ減量と再資源化の推進 295,610千円
- ★新規★ 再生資源処理センター整備準備 2,600千円
南海トラフ地震対策として、施設整備に向けた敷地の測量等を行います。
- エコタウン推進 12,936千円

(2) 廃棄物の適正処理による環境負荷の低減

- 清掃工場整備 543,801千円
- ★新規★ ◆ (P6) 長寿命化整備事業 130,000千円
施設の長寿命化を図るため、1号焼却炉ろ布取替工事等を行います。
- プラスチック減容工場整備 22,000千円
- 最終処分場整備 15,300千円
- 収集処理体制の充実 2,493,150千円
- 一般廃棄物の適正処理 1,062千円
- 産業廃棄物等の適正処理 97,597千円

3 地域の資源や再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち

施策

(2) 廃棄物の適正処理による環境負荷の低減

● 東部環境センター整備	75,800千円
● 新規 汚泥運搬車整備事業 老朽化した汚泥運搬車2台の延命化整備を行います。	13,000千円
● 環境事業公社	30,200千円

(3) 環境にやさしい地球温暖化防止対策の推進

● 地域環境への負荷低減	65,307千円
省エネルギー設備導入事業補助	10,000千円

4 平和と人権が尊重され、男女が共に輝けるまち

施策

(1) 平和理念の普及と人権尊重の社会づくり

● 市民とともに進める平和活動	1,076千円
● 人権同和啓発推進	272,176千円
市民啓発事業	2,395千円
地域啓発事業	2,470千円
地域福祉事業	35,125千円
耐震補強推進事業	10,000千円

◆ (P7)

耐震補強推進事業
朝倉総合市民会館の耐震性を確保し、老朽化対策等を行うための基本実施設計を行います。



施設整備	17,015千円
長浜市民会館の屋上防水改修工事等を行います。	

4 平和と人権が尊重され、男女が共に輝けるまち

施策

(1) 平和理念の普及と人権尊重の社会づくり

- 社会人権教育推進 92,890千円
- 学校人権教育推進 118,780千円
- 住宅新築資金等貸付事業 25,236千円

(2) 男女が共に活躍できる社会づくり

- 男女共同参画推進 97,890千円

5 多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち

施策

(1) 地域の絆を強める地域コミュニティの活性化

- 地域コミュニティの活動支援 410,446千円
 - 公衆街路灯維持補助 37,412千円
 - 公衆街路灯設置補助 21,846千円
 - 地域コミュニティ再構築事業 12,077千円

地域内連携協議会（認定想定28団体）の活動を支援するとともに、地域のつながりの重要性や地域と行政の協働のあり方の啓発を目的とする地域コミュニティを考えるフォーラムを開催します。



- 子どものまちづくり参画 4,660千円

5 多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち

(2) 地域防災力の向上（命をつなぐ対策の推進）

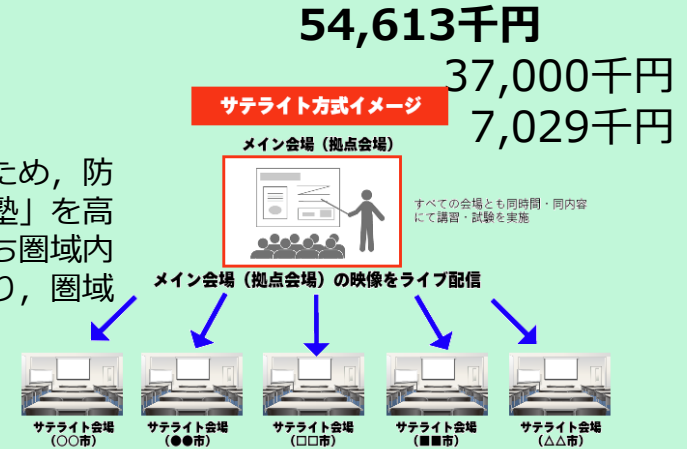
● 自主防災組織の育成・強化

- ◆ (P9) 自主防災組織育成強化推進
- ◆ (P2) **新規** れんけいこうち防災人づくり事業

地域での防災活動に取り組むリーダーを育成するため、防災各専門分野講師による全8回の「防災人づくり塾」を高知市本会場で実施し、その映像等をれんけいこうち圏域内のサテライト会場6か所に同時配信することにより、圏域全体の地域防災力の向上を目指します。

【サテライト会場（予定）】

嶺北・幡多・物部川・高幡・安芸・仁淀川



54,613千円

37,000千円

7,029千円

● 生活必需物資の確保

- ◆ (P8) 避難所環境対策事業

福祉避難所整備事業補助

福祉避難所整備事業

● 災害時要配慮者の支援

避難行動要支援者対策事業

66,629千円

25,221千円

11,200千円

2,400千円

3,631千円

3,631千円

(3) 地域住民の支え合いによる地域福祉の推進

- ◆ (P10) ● 地域福祉の推進

69,896千円

(4) NPO・ボランティア活動の推進

- NPO・ボランティア活動支援

22,268千円

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会を構築します。

1 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち

(1) 生きがいつくりと介護予防の推進

- 社会参加の促進 39,414千円
- 介護支援事業 14,603千円
- 老人福祉センター 67,306千円
- 低所得者対策 700千円

(2) 高齢者の地域生活支援

- 介護サービスの質の向上 260千円
- ◆ (P11) ● 介護保険事業 4,369,129千円
- 介護保険事業繰出 4,361,879千円

地域包括ケアシステムの深化・推進などの制度改正に対応し、持続可能な介護給付事業の実施を目指すため、新たに策定した第7期介護保険事業計画（H30～H32）を推進します。



- 施設・居住系等サービスの整備 106,915千円
- 介護施設等整備事業補助 106,915千円
- 生活支援サービスの充実 48,556千円
- 福寿園 10,862千円
- 高齢者保護施設 610,520千円
- その他の高齢者福祉 122,210千円

1 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち

(3) 障がいのある人への支援

● 難病対策	135,280千円
● 障がい者医療助成	958,100千円
● 福祉手当等の充実	114,000千円
● 在宅生活支援	777千円
● 自立支援	8,785,251千円
更生医療	1,116,818千円
介護給付・訓練等給付	7,152,000千円
● 障がいのある子どもへの支援	82,752千円
● その他の障がい者福祉の充実	466,543千円

(4) 障がいのある人の社会参加の促進

● 社会参加促進	129,826千円
● 点字図書館	83,881千円

高知声と点字の図書館開館

視覚障害だけでなく高齢、病気、その他の障害等で活字図書等の利用が困難な人へもサービスを提供します。

出前サービスを充実させ、障害・遠方等で来館困難な人への郵便や宅配、近隣市町村図書館への配送等も実施します。

拡充	高知声と点字の図書館ボランティア活動推進事業	2,384千円
新規	高知声と点字の図書館利用促進事業	1,243千円
新規	高知声と点字の図書館開館準備事業	300千円




オーテピア高知声と点字の図書館
 OTEPIA Kochi Talking Book & Braille Library

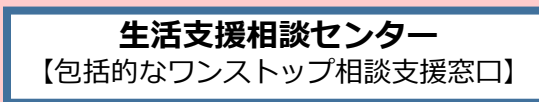
1 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち

(5) 生活困窮者の自立支援

- 生活保護 21,137,482千円
- 誠和園 265,138千円
- ◆ (P12) ●生活困窮者自立支援 72,815千円

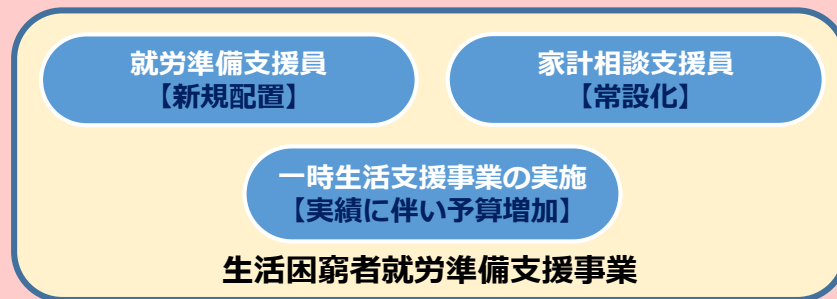
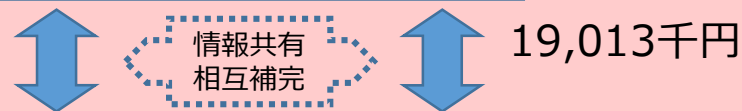
生活困窮者自立支援事業 52,602千円

包括的なワンストップ相談支援を目的として生活相談支援センターを運営します。



拡充 生活困窮者就労準備支援事業

家計問題を抱える相談者のために支援員を常設化するとともに、新たに就労準備支援員を配置し、就労・社会復帰につなげます。



(6) その他の地域生活支援

- 中国残留邦人等生活支援 153,661千円
- 国民年金 48,494千円
- 福祉給付金 1,929千円
- 民生委員児童委員活動の推進 105,517千円
- 消費者行政 69,461千円

2 健康で安心して暮らせるまち

施策

(1) 地域医療体制と健康危機管理体制の確立

- 地域保健推進 6,562千円
- 医療体制整備 206,711千円
休日夜間急患センター運営，平日夜間小児急患センター運営 等
- 結核・感染症対策 74,784千円
- 予防接種の推進 875,666千円
インフルエンザ，高齢者肺炎球菌，日本脳炎 等
- へき地診療所事業 16,346千円
- 高知医療センター運営 1,833,309千円
- その他の地域医療体制づくり 252,712千円

(2) 衛生的な生活環境づくりと動物愛護の推進

- 食の安全性の確保 166,597千円
- 生活衛生の向上 32,084千円
- 動物愛護・適正管理 10,221千円

◆ (P13) **新規** 地域猫活動支援事業

野良猫の減少を目的として，地域住民が主体となって捕獲や不妊手術，猫の管理を行う活動を支援します。



443千円

- その他の衛生的な生活環境づくり

協力要請
120,538千円

2 健康で安心して暮らせるまち

(3) 生涯を通じた心身の健康づくり支援

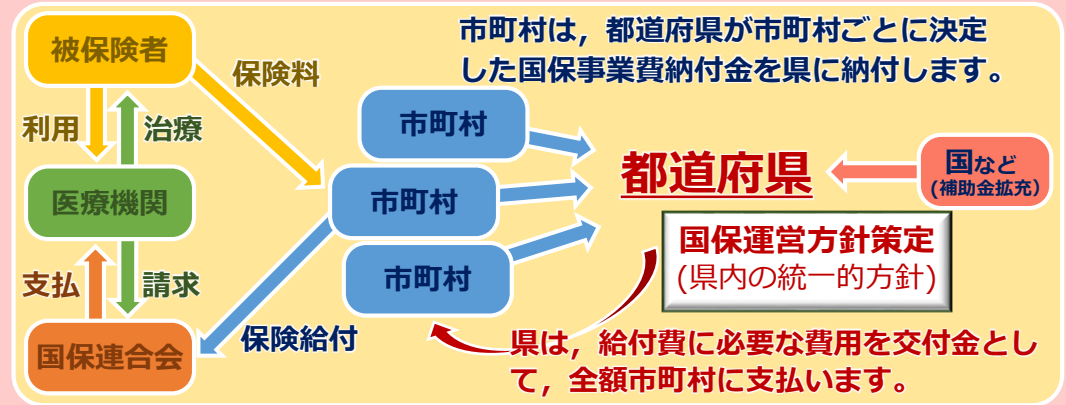


● 国民健康保険事業

3,536,608千円

◆ (P14)

新年度から、都道府県が財政運営責任など中心的役割を担うこととなります。市町村は従来どおり被保険者証等の発行などの資格管理や、保険料率の決定、賦課徴収を行うとともに、保険給付や保健事業を行います。



● 老人医療事業

303千円

● 後期高齢者医療事業

5,754,131千円

● 生活習慣病の発症・重症化予防

341,614千円

食育推進計画改訂事業

1,100千円



食育に関するアンケート調査を実施するとともに、食育推進会議を設置し、第2次計画の評価・見直し及び第3次計画を策定します。



● 歯と口の健康づくり

4,268千円

● こころの健康づくり

66,324千円

子育てへの支援や教育を充実し、文化を振興します。

1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち

(1) 子ども・子育て支援の充実

●妊娠・出産・乳幼児期等の支援

拠点増 子育て支援拠点事業

新年度から新たに設置される「(仮称)チェントロ さくらんぼの森」などの地域子育て支援センターの運営を支援します。



607,423千円

37,089千円

◆ (P15) **拡充** 産後ケア事業

従来の居宅訪問型に加え、新年度から新たに宿泊型を開始し、母子のケアや育児技術の習得、母の休養を支援します。



1,500千円

●子育て家庭支援

子ども医療助成

1,642,363千円

1,048,113千円

●保育サービスの充実

民間保育所運営

13,701,996千円

7,286,311千円

認定こども園運営

2,219,715千円

市立保育所運営

3,170,224千円

●幼児教育の振興

264,046千円

●保育施設整備

1,397,038千円

◆ (P16) 民間保育所施設整備事業補助

790,371千円

新規 江陽保育園改築

283,530千円

新規 丸の内保育園改築

285,189千円

新規 横浜保育園改築

221,652千円

1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち

(1) 子ども・子育て支援の充実

- ◆ (P16) **新規** 秦中央保育園改築事業
- 久重保育園耐震補強整備事業
- 愛善保育園耐震補強整備事業
- 認定こども園施設整備事業補助



28,000千円
22,000千円
90,000千円
327,388千円

- 放課後子ども総合プランの充実
- 心身障害児福祉年金
- 児童虐待予防の推進
- その他の子ども・子育て支援

906,593千円
279千円
12,952千円
505,896千円

子ども・子育て支援事業計画改訂準備事業
各種の教育・保育ニーズを計画に反映させるための
ニーズ調査を実施します。



3,306千円

(2) 心と体の健やかな成長への支援

- 食育の推進と食生活支援
- 将来に夢と希望を持てる環境づくり

1,285千円
7,546,444千円

- 児童手当
- 児童扶養手当
- ひとり親家庭医療助成
- 母子家庭等高等職業訓練促進給付事業

4,959,545千円
2,125,998千円
284,155千円
86,167千円

- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

183,000千円

1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち

(3) 生きる力を育む学校教育の充実

● 知・徳・体の充実

355,743千円

◆ **拡充** 国際理解教育推進事業

93,751千円

A L Tを3名増員し、英語教育の充実に取り組みます。

◆ (P17) **新規** 学力向上推進事業（学力向上アクティブプラン事業）

16,965千円

学力対策として「学力向上推進室」を創設し、学校運営に対して支援を行う
 学力向上推進員と教員に対して指導助言を行う高知県派遣の指導主事を増員し、
 学校経営と授業改善の両面から指導支援にあたります。

◆ **拡充** 小学校英語教育推進事業

4,796千円

第四小学校に外国語指導助手としてネイティブスピーカー
 を配置し、児童の英語によるコミュニケーション能力の基礎
 を育成します。



● 保・幼・小連携の充実

5,233千円

● 教職員の資質・能力の向上

12,615千円

● いじめ・不登校等への対応の充実

120,115千円

◆ **拡充** スクールソーシャルワーカー配置事業

40,771千円

問題を抱える子どもたちの置かれた環境上の様々な課題を解決するスクール
 ソーシャルワーカーを増員し、支援体制を構築します。

◆ (P18) **新規** スクールカウンセラー配置事業

4,331千円

子どもや保護者等への相談支援体制を強化するため、新たにスクールカウ
 ンセラーを配置し、アウトリーチ型の支援を推進します。

● 特別支援教育の充実

29,510千円

◆ (P18) **新規** 特別支援学級サポート事業

4,308千円

新たに特別支援教育スーパーバイザーを配置し、特別支援学級担任の指導力
 向上を目指します。

1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち

施策

(4) 安全で安心な教育環境の整備

● 教育環境，学校組織の充実

29,503千円

◆ (P19) **新規**

学校支援地域本部運営事業

5,758千円

部活動外部指導員配置事業

1,782千円

高知市立中学校に部活動指導員を配置し，教員の勤務時間縮減及び部活動の質的向上を図ります。

学校業務改善実践研究事業

1,977千円

教員の働き改革にあたり，モデル校を指定し，教員の業務改善に取り組みます。

拡充

教員業務支援員配置事業

10,550千円

教員の負担軽減を目的として，専門性を必要としない業務に従事する支援員を配置します。

◆ (P20)

● 学校施設整備

1,447,283千円

◆ (P21)

中学校給食センター建設事業

1,142,972千円

平成30年6月の完成を目指し，2か所の給食センターを建設しています。

総事業費（継続費）	3,890,000
平成28年度	238,200
平成29年度	2,508,828
平成30年度	1,142,972



5,580千円

● 防災教育の充実

(5) 青少年の健全な心と体の育成

● 青少年健全育成

13,874千円

● 青年センター

38,463千円

● 補導センター

46,271千円

● 工石山青少年の家

35,676千円

1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち

(6) 高等学校教育の充実

● 商業高校教育事業

新規 キャリア教育支援事業

資格取得を支援するとともに、公費負担による基礎学力実力判定テストを年1回実施し、生徒たち自身の進路実現力を育成します。

714,928千円

1,836千円



◆ (P22) **新規** 開校120周年記念事業補助

新規 ラオス学校建設活動25周年記念事業

生徒会・評議員会が主体となって進めてきたラオス学校建設活動の25周年記念事業として、派遣交流を実施します。

1,000千円

6,144千円

【建設活動で支援した学校等】

小学校5校、中・高等学校1校、幼稚園2園



(7) その他の学校教育事業

● 教育指導運営等事業

● 小学校教育事業

● 中学校教育事業

新規 給食事業

2学期から給食を開始します。

● 特別支援学校等教育事業

1,224,773千円

1,857,320千円

656,858千円

181,985千円

76,874千円

2 いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち

(1) 学びが広がる生涯学習の推進

● 公民館活動の推進

新規 横浜文化センター耐震補強推進事業

129,637千円

4,800千円

◆ (P23) ● 図書館・科学館機能の充実

1,139,718千円

オーテピア高知図書館・高知みらい科学館開館

これからの高知を生きる人たちに力と喜びをもたらす図書館として7月24日に県市合築の図書館を開館し、レファレンス・サービスや課題解決支援の充実を図ります。

オーテピア高知図書館施設管理	264,070千円
オーテピア高知図書館運営事業	146,280千円
図書資料購入	80,686千円
図書館システム管理	23,895千円

また、「見て、触れて、感じて、作って、学び遊ぶ」ことのできる参加体験型展示を備えた、高知みらい科学館を開館します。

高知みらい科学館施設管理	18,223千円
高知みらい科学館運営事業	53,034千円



◆ (P24) **新規** 潮江市民図書館耐震補強推進事業

21,000千円

子ども科学図書館の高知みらい科学館への移転に併せて、潮江市民図書館の耐震補強と老朽化対策等を実施するための設計を行います。

新図書館等複合施設建設事業

120,000千円

● その他の生涯学習の推進

141,238千円

2 いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち

(2) ライフステージに応じた生涯スポーツの推進

●スポーツ活動の推進

88,509千円



●新規 全国レクリエーション大会開催事業補助

1,875千円

スポーツチャンバラなどのレクリエーションスポーツ大会の開催経費の一部を助成します。

【平成30年9月21日～23日開催予定、全国から約7,000人が参加】

●学校体育施設開放

47,125千円

●総合運動場

403,169千円

施設管理委託

261,669千円

施設整備

133,223千円

高知球場スタンド棟防水改修，総合体育館床改修 等

●東部総合運動場

279,398千円

施設管理委託

195,398千円

施設整備

84,000千円

くろしおアリーナ体育館床改修，東部球場スタンド棟防水改修 等



●針木運動公園

19,822千円

施設管理委託

1,822千円

施設整備

18,000千円

グラウンドバックネット改修，トイレ洋式化 等

●城ノ平運動公園

4,567千円

●土佐山運動広場

1,209千円

●西川複合集会所

51千円

●春野スポーツ施設

2,032千円

●ヨネッツこうち

31,822千円

2 いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち

(3) 多様で魅力的な芸術・文化活動の推進

- 芸術・文化活動の推進 393,154千円
 - 高知市文化プラザ事業 309,850千円
 - 春野文化ホール事業 47,702千円
- まんが文化の振興 45,007千円

(4) 先人から受け継いだ歴史文化・文化財保護の推進

- 自由民権記念館事業 127,667千円
 - ◆ (P25) 志国高知幕末維新博展示事業 2,751千円

平成30年4月21日からの第二幕開幕に合わせて、地域会場として「坂本龍馬の遺志を継ぐものー坂本直寛展」などの企画展を実施し、集客及び知名度向上を目指します。



- 春野郷土資料館事業 2,751千円
- 文化財の保護 17,586千円
- 埋蔵文化財の保存 12,394千円
- **新規** 埋蔵文化財作業所整備事業 4,500千円

現市民図書館春野作業所を埋蔵文化財作業所として整備し、埋蔵文化財の整理作業及び保管スペースを確保します。

- 市史編さん 10,836千円

地域の資源を最大限に活かし、人や物が活発に交流する活力ある産業活動を実現します。

1 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち

(1) 大地の恵みを活かした農業の振興

- 農地の保全 80,283千円
- 農業基盤整備 1,168,480千円

- 農業水利施設保全合理化事業 6,000千円
- 市単土地改良事業 106,291千円
- ◆ (P27) 仁ノ地区排水対策事業 610,000千円

- 農業担い手育成 54,007千円
- ◆ (P2) **新規** れんけいこうち合同就農相談会運営事業 2,245千円

新規就農者確保のため、れんけいこうち圏域内市町村と合同就農相談会を実施します。



- 園芸産地の育成 24,276千円
- 園芸用ハウス整備事業補助 97,786千円
- 環境制御技術導入事業補助 21,830千円

- ◆ (P28) **新規** 農業クラスター計画策定事業 3,000千円

主に本市の北西部で生産されている露地生姜について生産組合を中心に、品質や付加価値の向上、コスト削減、流通・加工事業者との連携等による農業所得の拡大を図るため、集出荷・選果施設の整備を核とした「農業クラスタープラン」を策定します。

- 地域特性を活かす特色ある農業の展開 61,317千円
- ◆ (P29) 耕作放棄地産地化推進事業 2,000千円

- ◆ (P2) **新規** れんけいこうち6次産業化推進事業 470千円

れんけいこうち圏域内の1次・2次・3次産業事業者のマッチング機会を拡大するために、6次産業化及び農商工連携に関するセミナーを開催します。

1 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち

(1) 大地の恵みを活かした農業の振興

- 畜産農家の育成 743千円
- 災害復旧 21,000千円
- その他の農業振興対策 443,079千円

(2) 山・川・海の恵みを活かした林業・漁業の振興

- 林業基盤整備 33,238千円
- 林業担い手育成 2,450千円
- 漁業基盤整備 218,192千円

- ◆ (P30) **新規** 全国豊かな海づくり大会開催事業負担 10,000千円
第38回全国豊かな海づくり大会開催経費の一部を負担します。【平成30年10月28日開催予定】



- ◆ (P31) 春野漁港施設整備事業 35,400千円
春野漁港施設機能強化事業 130,000千円
- 災害復旧 3,500千円

1 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち

(3) 地場企業の強みを活かした産業の振興

● 地産外商・販路拡大の推進

19,969千円

- ◆ (P2) **新規** れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業 1,097千円
中四国ビジネスフェアに参加し、圏域内の優れた地場産品の販路拡大を目指します。
- ◆ (P2) **新規** れんけいこうち伝統産業推進事業 4,200千円
圏域内の伝統的産品の知名度向上、販路拡大につなげるため、パンフレットを作成します。
- ◆ (P2) **新規** れんけいこうち新市場開拓支援事業 9,772千円
バイヤー招聘による商談会を開催するとともに、首都圏の展示会に参加し、市場開拓を目指します。

◆ (P32) ● 産業立地推進事業

197,007千円

- 一宮産業団地開発事業 53,000千円
売払い開始に向けた測量や登記等を行います。
- 新規** 高知中央産業団地施設管理 12,700千円
団地完成後の適切な管理を行います。
- 新規** 布師田産業団地開発事業 73,800千円
企業の移転需要に対応するため、新たな団地開発に着手します。
平成29年度に実施した産業団地適地調査を基に、測量や設計、鑑定評価等、開発に向けた事務を進めます。



- 商工業指導団体等補助
- 高知新港の利活用

8,588千円
334千円

2 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち

(1) 観光魅力創造・まごころ観光の推進

● 地域資源の魅力創出

323,981千円

- ◆ (P33) **新規** 2020よさこい応援・普及促進事業

正調よさこいの普及・育成を図るとともに、「2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会」が実施するプロモーション等の経費の一部を負担し、東京オリ・パラ開閉会式でのよさこい演舞等を目指します。



4,000千円

観光振興計画改訂事業

3,000千円

- ◆ **新規** スポーツツーリズム推進事業

高知城において、FIFAワールドカップパブリック・ビューイングを開催します。

1,000千円

- ◆ (P2) **新規** れんけいこうち広域観光推進事業

携帯電話位置情報のビッグデータを活用し、圏域市町村を訪れる観光客の移動軌跡の調査・分析を行い、潜在観光資源の発掘や周遊ルートごとの具体的な観光施策の立案につなげます。



20,000千円

● インバウンド観光の推進

143,283千円

大型船舶寄港誘致推進事業

76,808千円

- ◆ (P2) **新規** れんけいこうち外国語観光案内システム構築事業

人工知能を活用した外国語対応観光案内システムを構築し、観光案内所等に設置する大型端末等で観光PRを行います。



16,000千円

- ◆ (P2) **新規** れんけいこうちインバウンド観光推進事業

通訳スタッフ常駐の観光案内所を常設し、圏域市町村と連携した観光PRを行います。

47,600千円

● 効果的な情報発信

213,949千円

- ◆ (P34) 志国高知幕末維新博開催事業負担

平成30年4月21日からの第二幕開催経費を負担します。

県立坂本龍馬記念館
新館4/21オープン

100,000千円



● 受入態勢の充実

22,327千円

2 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち

施策

(1) 観光魅力創造・まごころ観光の推進

- 国民宿舎運営事業 611,000千円
- 収益事業 22,782,000千円

(2) 魅力あふれる商業の振興

- 商店街の活性化 18,904千円
- ◆ (P2) **新規** れんけいこうち空き店舗等情報発信事業 1,500千円
れんけいこうち圏域内の空き店舗等の情報を集約・情報発信します。

- 街路市の活性化 27,724千円
- ◆ (P2) **新規** れんけいこうち日曜市出店事業 12,625千円
連携市町村が日曜市を活用した観光PRや地場産品等の販売を行い、圏域内の経済を活性化します。



- 商業等経営基盤強化 56,477千円
- 卸売市場事業 630,000千円
- その他の商業振興 216,194千円

(3) 新たな事業の創出と企業誘致

- 創業・起業の促進 11,273千円
- 企業誘致 175,000千円
企業立地助成金 175,000千円

(4) いきいきと働ける環境づくり

- 雇用・就職等の促進 42,180千円
- 勤労者福祉サービスの充実 118,443千円

自然と人とまちが調和する安全で快適な都市空間を創出します。

1 便利で快適に暮らせるまち

(1) 地域特性を活かした、バランスのとれた都市の形成

- 都市基盤整備

都市計画施設再編調査事業

177,326千円

4,000千円

◆ (P37)

- 旭駅周辺市街地整備事業

1,232,200千円

住宅市街地総合整備事業

340,000千円

下島土地区画整理事業

716,200千円

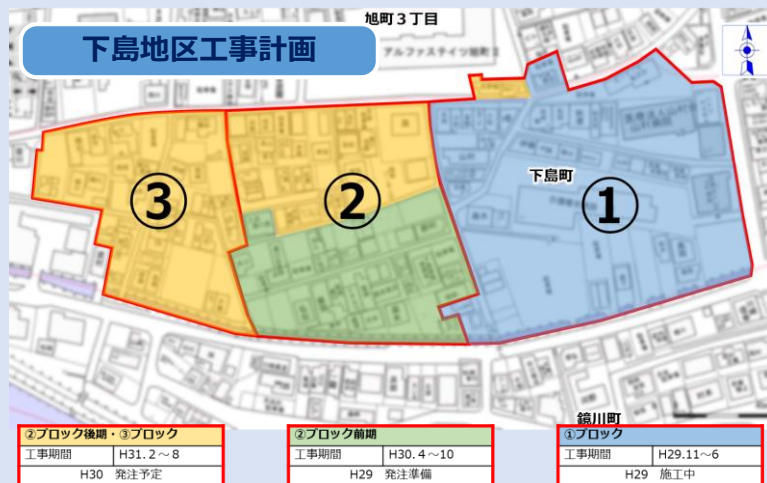
中須賀土地区画整理事業

151,000千円

新規

下島町都市再生住宅整備事業

10,000千円

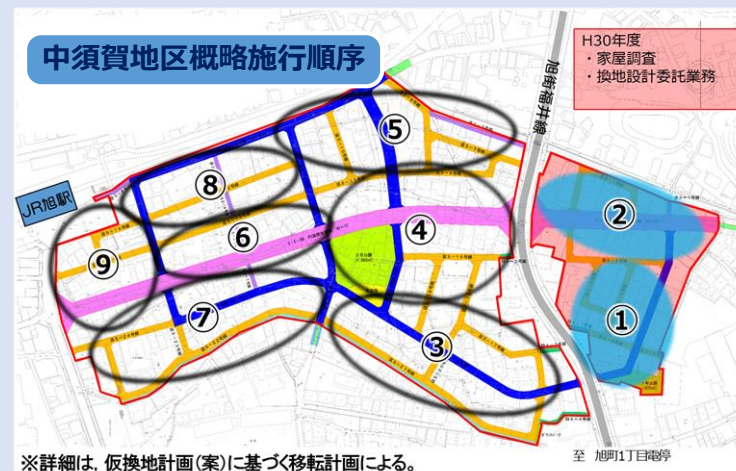


- 住居表示の推進

23,955千円

- 都市と農山村交流の推進

250,549千円



1 便利で快適に暮らせるまち

(1) 地域特性を活かした、バランスのとれた都市の形成

- ◆ (P35) ●**中心市街地の活性化** 3,500千円
 中心市街地活性化計画推進 3,500千円
 平成30年度～5か年を期間とする2期計画に基づき「すべての世代が長く住み続けられるまち」
 「多くの人が回遊するまち」「また訪れたいと思うまち」の実現を目指します。
- ◆ (P38) ●**交通バリアフリーの推進** 6,000千円
 ●**多様で良質な住宅ストックの形成** 2,043,313千円
 既設市営住宅改善事業 100,000千円
 東石立町・筆山町公営住宅建替事業 1,400,000千円
 平成30年9月の完成を目指して
 1・2号棟の建設を進めています。
 【56戸×2棟、高層耐火7階建】
- 土地区画整理清算金事業** 6,000千円
 ●**その他の都市の形成** 313,569千円



総事業費（継続費）	2,800,000
平成29年度	1,400,000
平成30年度	1,400,000

(2) 安全で円滑な交通体系の整備

- ◆ (P39) ●**街路整備** 301,112千円
 高知駅秦南町線街路整備 75,000千円
 県市連携して事業費を確保し、平成31年度の暫定供用開始を目指します。
- ◆ (P40) 愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備 70,300千円
- ◆ (P41) 曙町西横町線（中工区）街路整備 74,000千円
- ◆ (P42) 鴨部北城山線（第2工区）街路整備 79,812千円

1 便利で快適に暮らせるまち

(2) 安全で円滑な交通体系の整備

● 道路新設改良

- 春野町 5号線道路改良
- 春野町 6号線道路改良
- 高知街 4号線道路改良
- 五台山防災道路改良
- 朝倉595号線 2号橋改良
- 過疎地域道路整備
鏡10号線・土佐山121号線外
- 道路構造物保全対策
- 道路構造物点検

五台山防災道路



待避所拡幅

163,000千円
22,000千円
8,000千円
15,000千円
10,000千円
5,000千円
70,000千円
13,000千円
20,000千円

● 橋梁整備

- 橋梁整備
- 長寿命化橋梁修繕

施工前



施工後



378,300千円
100,000千円
273,000千円

● 生活道路改良

- 市単道路改良
- 二項道路整備
- 通学路整備
- 狭あい道路整備

445,500千円
385,000千円
5,500千円
15,000千円
40,000千円

● 道路舗装

235,000千円

● 道路網再編成

30,000千円

1 便利で快適に暮らせるまち

(2) 安全で円滑な交通体系の整備

●公共交通対策

239,437千円

生活バス路線運行維持補助

154,807千円

廃止路線代替バス運行助成

38,883千円

地域公共交通推進事業

17,045千円

鏡・土佐山地域

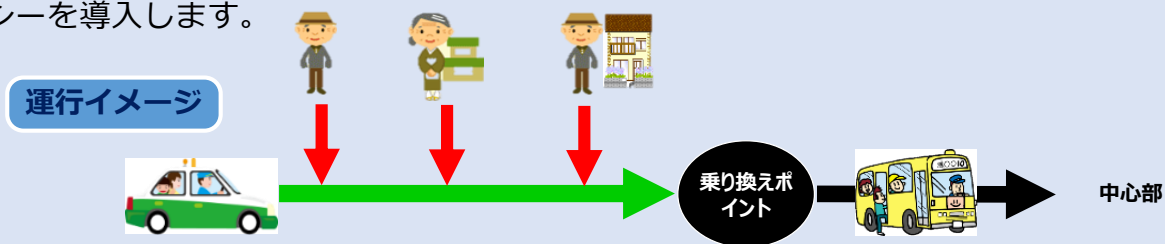
春野地域

御畳瀬・浦戸・行川地域

◆ (P43) **新規** 久重・布師田・大津・三里地域

久重地域に新たにデマンド型乗合タクシーを導入することに併せ、隣接する土佐山地域の診療所送迎バス、スクールバス、デマンドと一元化することで、利便性向上と運行費削減に加え、地域の活性化を目指します。

また、三里地域のほか、南国市との連携により布師田・大津地域等へのデマンド型乗合タクシーを導入します。



●交通ターミナルの充実

21,101千円

●交通安全対策の推進

105,458千円

●交通安全施設整備

56,000千円

●駐車場事業

558,000千円

●その他の交通対策

694,188千円

1 便利で快適に暮らせるまち

(3) 魅力あふれる都市美・水と緑の整備

- 景観形成推進

18,787千円

- 都市緑化対策

651,894千円

- 花ストリート整備事業

17,500千円

- 公園愛護会助成

23,150千円

- 花とみどりのまちづくり事業

7,000千円

- 公園整備

23,000千円

- 竹島公園整備事業

15,000千円

◆ (P44)

- 東部総合運動公園都市計画基礎調査

2,500千円

東部総合運動公園基本計画に基づき、スポーツツーリズムの推進を図るため、東部総合運動公園を拡張し、新たなスポーツ施設を整備する都市計画公園として都市計画決定を行います。



施策

◆ (P45)



- 中心市街地都市公園整備構想検討事業

5,500千円

中心市街地において、憩いの場や緊急時の避難場所、イベント会場などのオープンスペースとして活用が見込まれる丸ノ内緑地、藤並公園、横堀公園の整備構想を検討し、周辺環境に配慮した憩いの場の形成を目指します。

- 公園遊園整備改良

125,000千円

- 公園遊園整備改良事業

55,000千円

- はりまや公園, 横内公園等

- 公園施設長寿命化整備事業

70,000千円

- 竹島公園, 種崎公園, 仁井田公園等

1 便利で快適に暮らせるまち

(4) 安全で安定した水道水の供給

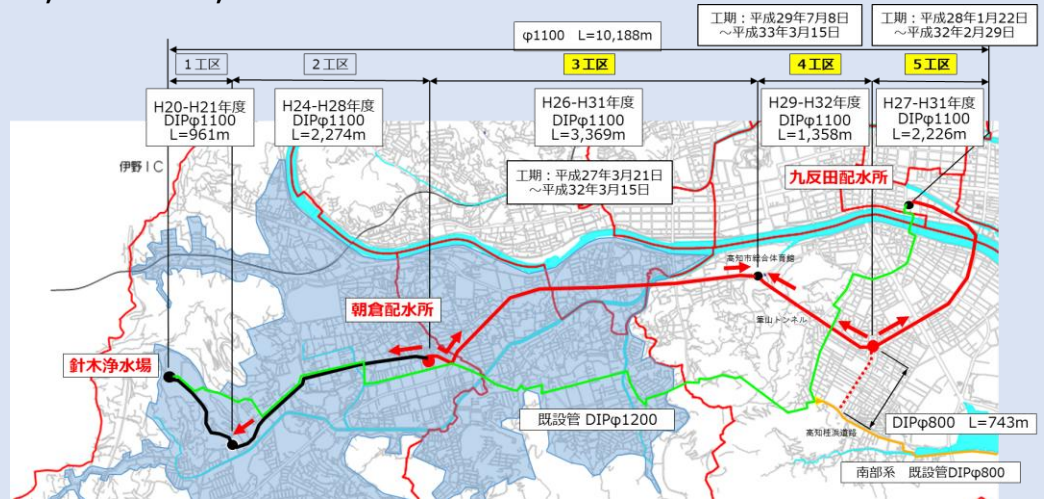
- 送配水施設整備事業
- 漏水防止対策事業
- 災害対策事業

◆ (P46)

送水幹線二重化（3工区、4工区、5工区）

今後、発生が危惧される南海トラフ地震や突発的な事故等により被災した場合に備え、旧高知市の給水区域の約3分の2に送水している送水幹線を二重化することにより、バックアップ機能の強化を図ります。

【事業期間平成18～32年度】



75,094千円
187,688千円
4,275,932千円
2,381,832千円

基幹施設耐震化
管路耐震化
耐震性非常用貯水槽設置
春野高等学校内 60³

- 増補改良事業
- 水源地域対策事業

388,000千円
1,400,000千円
93,000千円
1,790,094千円
10,384千円

1 便利で快適に暮らせるまち

施
策

(5) その他の便利で快適に暮らせるまち

●墓地	46,867千円
●斎場	596,071千円
火葬炉整備事業	164,000千円
施設整備事業	260,000千円

2 災害に強く、安全に暮らせるまち

施
策

(1) 命を守る対策の推進

◆ (P47)	●建築物の耐震化促進	924,100千円
	中山間地域防災拠点施設耐震対策促進事業補助	25,000千円
	木造住宅耐震化推進事業	800,000千円
	南海トラフ地震に備えるため、木造住宅の耐震診断及び補強設計、補強工事費の助成を行います。 【診断：600件、設計補助・改修補助：各600件】	
	老朽住宅除却事業	25,000千円
	緊急輸送道路等沿道建築物耐震対策緊急促進事業補助	70,000千円
	●橋梁耐震対策	195,300千円
	薊野大橋，月の瀬橋	
	●防災公園	140,000千円
	弥右衛門公園整備事業	140,000千円
	●がけくずれ住家防災事業	50,000千円



2 災害に強く、安全に暮らせるまち

(1) 命を守る対策の推進

●避難体制の強化

避難場所誘導標識設置事業

災害の種類に応じて、住民が適切に判断・避難ができるように、また、日頃から災害種別ごとの緊急避難場所を周知するために、JIS図記号等による避難場所を表示した誘導標識を整備します。

避難所運営体制整備事業

津波防災対策事業

津波防災避難路等整備事業

地震火災対策計画推進事業

●雨水排水対策

市単河川水路整備事業

市単河川水路浚渫事業

排水機新設改良事業

市単河川浸水対策事業

本宮町浸水対策工事 等

鹿児島第二排水機場整備事業

●有害物質の拡散・流出防止

農業用タンク津波対策事業補助

●災害復旧

239,298千円

2,000千円



11,061千円

101,271千円

6,000千円

18,000千円

765,579千円

75,000千円

70,000千円

200,000千円

90,000千円

23,190千円

22,092千円

20,592千円

11,000千円

◆ (P8)

◆ (P48)

2 災害に強く、安全に暮らせるまち

(2) 消防・救急・医療体制の強化

- 常備消防
- 非常備消防
- 消防施設整備

3,206,583千円
 155,150千円
 1,570,611千円
 1,425,000千円

- ◆ (P49) (仮称) 中央消防署建設事業
 2019年10月の開署を目指し、マンション等の火災を想定した訓練が可能となる10階建、高さ30mの訓練棟を備えた(仮称)中央消防署の建設を進めています。



総事業費(継続費)	1,800,000
平成29年度	200,000
平成30年度	1,425,000
平成31年度	175,000

施策

- ◆ (P50) 江ノ口分団屯所建設事業
 旧江ノ口出張所の廃止に伴い、跡地に旧耐震基準で建設された江ノ口分団屯所を移転整備します。



70,000千円

- ◆ (P51) **新規** (仮称) 横浜分団屯所建設事業
 浸水想定区域にある老朽化した長浜分団横浜部を高台に移転整備するとともに、分団に格上げし、機能強化を図ります。



10,000千円

- 消防車両整備 **79,700千円**
 水難支援車 1台, 非常備消防ポンプ車 1台 等
- 救急高度化推進事業 **39,000千円**
 高規格救急車 1台
- 災害医療体制の確立 **3,853千円**

2 災害に強く、安全に暮らせるまち

(3) 災害からの迅速な復旧

●本庁舎耐震対策

◆ (P52)

新庁舎建設事業

2019年秋の供用開始を目指し、新庁舎の建設を進めています。

延床面積 32,420㎡
階層 地下1階，地上6階
構造 鉄骨鉄筋コンクリート造＋鉄骨造
＋鉄筋コンクリート造



7,751,888千円
7,448,000千円

総事業費（継続費）	16,000,000
平成27年度	0
平成28年度	2,444,000
平成29年度	5,290,000
平成30年度	7,448,000
平成31年度	818,000

●情報通信機能の確保

◆ (P54)



新規 民放ラジオ難聴地域解消調査事業
全国瞬時警報システム更新事業

消防庁の方針により、災害時の多岐にわたる情報伝達が可能となる新型受信機を整備します。

◆ (P53)

防災行政無線整備事業

災害時の迅速かつ正確な情報伝達機能確保のため、固定系防災行政無線のデジタル化を進めるとともに、移動系のデジタル化について検討を行います。

●災害対応力の向上

◆ (P55)



新規 物資配送計画策定事業

高知県物資配送計画及び道路啓開計画に基づき、本市の物資拠点（春野総合運動公園，東部総合運動公園）から、各避難所までの物資配送について検討し、物資配送計画を策定します。



13,105千円
7,000千円

●地籍調査

156,501千円

健全な行財政運営の下で市民ニーズに的確に対応した独自の自治を進めます。

1 多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち

(1) 多様な交流・連携の推進

- 広域行政の推進 6,596千円
- ◆ (P2) **新規** れんけいこうち統計データ活用事業 726千円
県内全市町村と連携して、統計データを活用するための研修等を行います。
- 産・学・官・民連携 4,000千円
(仮称) 長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画策定事業 4,000千円
- 姉妹・友好都市交流 21,736千円

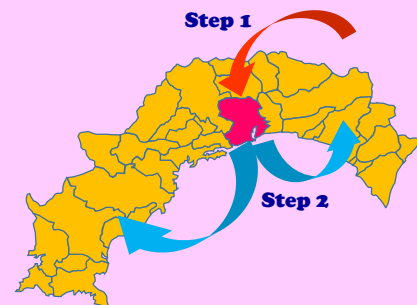
(2) 新しい人の流れを生み出す移住・定住の促進

- 移住・定住の促進 60,101千円
- 移住・定住促進事業 5,819千円
- かがみ暮らし体験滞在施設管理 2,518千円
- 三世同居等Uターン支援事業 1,500千円
- 高知中央広域移住・定住PR事業 273千円

1 多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち

(2) 新しい人の流れを生み出す移住・定住の促進

大都市から田舎への移住に不安を抱え、移住に踏み出せない潜在的移住希望者を対象に、県内では都市機能が整った高知市に一段階目の移住・滞在を行ってもらい、さらに、本市を含む県内市町村への二段階目の移住を促進します。



◆ (P2) **新規** れんけいこうち二段階移住PR事業

23,419千円

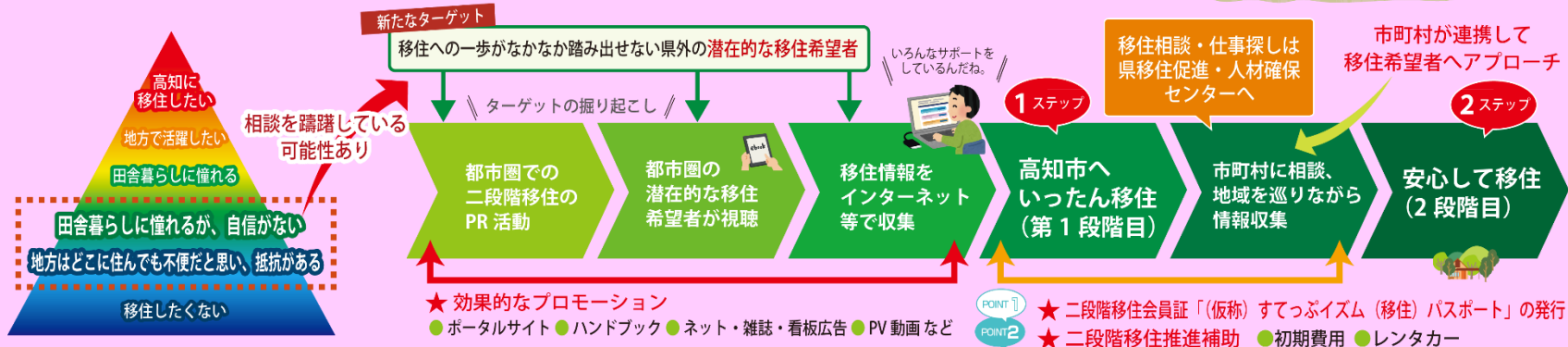
◆ (P2) **新規** れんけいこうち二段階移住支援事業

26,572千円

二段階移住をPRするための効果的なプロモーションを実施するとともに、お試し滞在施設の「いっく」の拡充や、移住のハードルを下げるための、民間物件を活用した一段階目の住宅入居費用と県内市町村を巡る際のレンタカー補助を行うなど、潜在的な移住希望者が安心して本市を含む県内へ定住していただけるようサポートします。



施策



1 多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち

(3) 市民から信頼される行政改革・財政の健全化

●行政改革	1,050千円
●職員研修	25,453千円
◆ (P2) 新規 れんけいこうち派遣交流事業	200千円
連携市町村と高知市の交流派遣や、高知市実施の研修への 連携市町村からの参加により、職員の資質向上を図ります。	
●自治体コールセンター推進	58,155千円
●政策・施策評価	2,900千円
●事務改善	746,955千円
電算管理	743,461千円
◆ (P57) 新規 行政経営基幹業務システム導入【債務負担行為設定】	270,972千円
庁内で共通する就労管理や給与等の事務について、業務改善の実施と、IT活用による システム化を実施することにより事務の効率化を図り、時間外勤務を縮減するとともに、 確保した時間を活用して行政サービスの向上を目指します。	
●情報公開	3,551千円
●広聴・広報	89,951千円
◆ (P58) 新規 ●コンビニ収納の推進	9,000千円
軽自動車税をコンビニで納付可能にします。	



(4) 持続可能な公共施設の提供

●公共施設マネジメント推進	70,087千円
---------------	----------

(1) 県営事業負担金	1,195,488千円
◆ ● 港湾県営工事負担金	287,690千円
● 街路県営工事負担金	754,706千円
● 道路県営工事負担金	29,353千円
◆ ● 急傾斜地崩壊対策事業県営工事負担金	15,752千円
◆ ● 津波高潮防災県営工事負担金	75,058千円
● かんがい排水県営工事負担金	11,929千円
● 公園県営工事負担金	21,000千円
(2) 基金積立金	51,002千円
● 文化振興基金積立金	1,000千円
● 廃棄物処理施設整備基金積立金	50,000千円
● 春野農業用水送水施設等保全基金積立金	1千円
● 桂浜公園整備基金積立金	1千円
(3) 補助・負担金等	351,690千円
● 病院事業交付税負担金	399,723千円
● 男女共同参画センター管理運営費	1,446千円
◆ ● グループホーム等整備事業費補助金	20,250千円
● 特別支援加配保育士雇用費補助金	△40,000千円
● 民間保育所施設整備費元利償還金補助金	△8,000千円
● 民間保育所施設整備事業費補助金	△25,472千円
● 子育て支援拠点事業費補助金	4,272千円
● 浄化槽設置費補助金	△18,994千円

● レンタル畜産施設等整備事業費補助金	950千円
● 園芸用ハウス整備事業費補助金	△11,795千円
● 企業立地助成金	△70,000千円
● ものづくり創生支援事業	△7,000千円
● 大型船舶寄港誘致推進事業	△3,000千円
● 宿泊施設耐震対策緊急促進事業費補助金	78,902千円
● 老朽住宅除却事業	△18,950千円
● 派遣職員人件費負担金	49,358千円

(4) 公共事業等

1,491,595千円

● ヘリポート整備事業	△20,000千円
● 道路橋梁	△6,000千円
朝倉595号線 2号橋改良	△2,000千円
電線共同溝建設	△4,000千円
● 都市計画	466,412千円
高知駅秦南町線街路整備事業	△143,750千円
旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業	34,714千円
◆ 下島土地地区画整理事業	607,900千円
公園施設長寿命化整備事業	△32,452千円
● (仮称) 横浜分団屯所建設事業	18,355千円
● 教育	1,032,828千円
◆ 大規模改造事業 (小学校)	320,000千円
◆ 大規模改造事業 (中学校)	120,000千円
◆ 中学校給食センター建設事業	592,828千円

(5) その他

837,165千円

●退職手当	450,000千円
●あかるいまち発行費	△8,024千円
●長期浸水対策事業	△2,500千円
●福祉	△40,115千円
平成27年度臨時福祉給付金等事務費国庫補助金返還金	16,495千円
平成28年度年金生活者等臨時福祉給付金事業費国庫補助金返還金	1,590千円
平成28年度臨時福祉給付金等事務費国庫補助金返還金	51,927千円
平成28年度臨時福祉給付金等事業費国庫補助金返還金	7,689千円
介護給付・訓練等給付費	595,000千円
児童扶養手当給付費	△60,000千円
児童手当給付費	△70,000千円
生活保護生活扶助費	△200,000千円
生活保護医療扶助費	△700,000千円
平成28年度生活保護費国庫負担金返還金	317,184千円
●地籍調査事業	△24,436千円
●教育	△34,700千円
奨学資金	△14,700千円
要保護・準要保護児童対策費	△12,000千円
要保護・準要保護生徒対策費	△8,000千円

●卸売市場事業特別会計	1,000千円
●農業集落排水事業特別会計	△4,060千円
●介護保険事業特別会計	300,000千円
●公共下水道事業	200,000千円
資本的支出	
◆南秦泉寺排水機場補完ポンプ設置工事	80,000千円
◆下知ポンプ場改築実施設計	120,000千円

< 条例 > (42件)

条例

- ① **高知市公告式条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 条例等の公布又は公表を市役所の掲示場に掲示して行う方法に変更するとともに、規則等を公布又は公表する際の署名を記名押印に変更します。
- ② **高知市議会議員及び高知市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 公職選挙法の一部を改正する法律の施行に伴い、平成31年3月1日以降に期日が告示される選挙から市議会議員の選挙運動用ビラの作成に係る費用を無料とするとともに、規定の整備を行います。
- ③ **高知市監査委員条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 地方自治法の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ④ **高知市職員定数条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 高知市消防署所再編計画2015に基づく組織体制の見直しに伴い、消防局及び市長事務部局の職員の定数を変更します。
- ⑤ **高知市報酬並びに費用弁償条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 有害鳥獣対策専門員に係る報酬の新設及びその他非常勤職員の報酬を一部改定します。
- ⑥ **公聴会参加者等の費用弁償条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 高知市職員等旅費条例の一部改正に伴い、関係する規定の整備を行います。

- ⑦ **高知市長等の給与，旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 市長等の給料月額を市長にあつては10%，副市長，教育長，上下水道事業管理者及び常勤の監査委員にあつては5%減額することについて，平成31年3月31日まで引き続き延長します。また，高知市職員等旅費条例の一部改正に伴い，関係する規定の整備を行います。

- ⑧ **高知市職員等旅費条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 自家用車の公務利用制度を導入することに伴い，旅費のうち，車賃の金額改定及び関係する規定の整備を行います。

- ⑨ **高知市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例議案**
 - ・ 国家公務員に準じ，退職手当の基本額に係る調整率を引き下げるとともに，規定の整備を行います。

- ⑩ **長期継続契約を締結することができる契約に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 長期継続契約を締結することができる契約に，ソフトウェアの借入れ等を追加します。

- ⑪ **高知市定住自立圏振興基金条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 定住自立圏を発展的に解消し，れんけいこうち広域都市圏での取組を新たに開始することに伴い，広域的な行政課題に対応するための事業に要する経費に活用するため，基金の名称等を変更します。

⑫ **高知市手数料並びに延滞金条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 建築基準法関係手数料，廃棄物の処理及び清掃に関する法律関係手数料，使用済自動車の再資源化等に関する法律関係手数料，土壌汚染対策法関係手数料及び介護保険法関係手数料の改定等を行うとともに，建築基準法の改正に伴う規定の整備を行います。

⑬ **高知市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。

⑭ **高知市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。

⑮ **高知市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。

①⑥ 高知市指定障害福祉サービスの事業等の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案

- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。

①⑦ 高知市指定障害者支援施設等の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案

- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。

①⑧ 高知市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案

- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。

- ①⑨ **高知市立保育所条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 高知市春野東部保育園を高知市春野中央保育園及び高知市春野平和保育園に統合すること等に伴い、名称等の規定の整備を行います。

- ②⑩ **高知市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。

- ②⑪ **高知市国民健康保険条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 国民健康保険法施行令の改正に伴い、基礎賦課総額、後期高齢者支援金等賦課総額及び介護納付金賦課総額の算定方法の変更等並びに保険料軽減対象世帯の拡大を行います。

- ②⑫ **高知市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い、国民健康保険法の規定により住所地特例の適用を受けている者が後期高齢者医療制度に加入した場合に、当該住所地特例の適用を引き継ぐようにします。

- ⑳ **高知市介護保険条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 第7期介護保険事業計画（平成30年度から平成32年度まで）策定に伴い、保険料率を改定します。

- ㉑ **高知市指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。

- ㉒ **高知市指定地域密着型サービスの事業の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 指定地域密着型サービスの事業の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。

- ㉓ **高知市指定介護老人福祉施設の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 指定介護老人福祉施設の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。

- ⑳ **高知市介護老人保健施設の人員，施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 介護老人保健施設の人員，施設及び設備並びに運営に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。
- ㉑ **高知市指定介護療養型医療施設の人員，設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定により，なおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。
- ㉒ **高知市指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。

- ③⑩ **高知市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員，設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員，設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。
- ③⑪ **高知市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。
- ③⑫ **高知市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。

- ③③ **高知市介護医療院の人員，施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例制定議案**
- ・ 介護保険法の改正に伴い，介護医療院の人員，施設及び設備並びに運営に関する基準を定めます。
- ③④ **高知市旅館業法施行条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 旅館業の施設の構造設備の基準及び衛生措置の基準を改正するとともに，旅館業法の改正に伴い，規定の整備を行います。
- ③⑤ **高知市一般廃棄物処理施設の設置に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例制定議案**
- ・ 市又は市から非常災害により生じた廃棄物の処分の委託を受けた者が一般廃棄物処理施設を設置しようとするとき等を実施する縦覧の手続等に関し必要な事項を定めます。
- ③⑥ **高知市立農林漁業共同利用施設設置条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 高知市立共同冷蔵施設，高知市立共同給油施設，高知市立共同荷捌施設及び高知市立共同漁船用補給施設を廃止します。
- ③⑦ **高知市鏡吉原ふれあいの里条例の一部を改正する条例議案**
- ・ キャンプ施設の使用料を無料とするとともに，当該施設の休場日を変更します。

- ③⑧ **高知市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 建築基準法に新たな用途地域の類型として田園住居地域が創設されることに伴い、規定の整備を行います。
- ③⑨ **高知市都市公園条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 公園内において許可を要する行為について、当該許可を不要とする特例の対象に都市公園法の規定に基づき公園施設の設置等の許可を受けた者を追加します。
- ④⑩ **高知市消防手数料条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、申請等に係る手数料の額を改定します。
- ④⑪ **高知市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、扶養親族がある場合における損害補償に係る補償基礎額の加算額の改定等を行います。
- ④⑫ **高知市工石山青少年の家条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 指定管理者制度に対応するため、条例の一部を改正します。

① **包括外部監査契約締結議案**

- ・ 平成30年度における包括外部監査契約を締結することについて、市議会の議決を求めるもの。

② **市道路線の廃止に関する議案**

- ・ 開発行為に伴う路線調整等に伴い、市道を廃止するもの。

③ **市道路線の認定に関する議案**

- ・ 開発行為に伴う路線調整等に伴い、市道路線に認定するもの。

④ **新図書館等複合施設整備業務委託契約の一部変更議案**

- ・ 平成25年9月27日第439回市議会定例会において議決を経た市第100号標記委託契約中契約価格「6,609,540,000円」を「99,952,735円」減額して「6,509,587,265円」とすることについて、市議会の議決を求めるもの。

⑤ **調停の申立てについて**

- ・ 市営住宅使用料等滞納者3人に対する市営住宅の滞納使用料等の支払請求及び明渡し請求に関する民事調停の申立てをしようとするもの。

- ① **平成29年度高知市収益事業特別会計予算について弾力条項の適用に関する報告**
 - ・ 競輪事業関係費用の増加に伴い、平成30年2月15日に市長が弾力条項を適用しました。
- ② **工事請負契約の一部変更についての市長専決処分の報告 4件**
 - ・ 高知市新庁舎建設工事請負契約（第456回定例会・市第120号）
 - ・ 東石立町市営住宅一期新築工事請負契約（第460回定例会・市第68号）
 - ・ （仮称）長浜給食センター新築工事請負契約（第460回定例会・市第71号）
 - ・ （仮称）針木給食センター新築工事請負契約（第460回定例会・市第75号）
- ③ **業務委託契約の一部変更についての市長専決処分の報告**
 - ・ （仮称）高知一宮団地の共同開発に係る団地整備業務（その2）委託契約（第455回定例会・市第88号）
- ④ **訴訟の提起についての市長専決処分の報告**
 - ・ 市営住宅を長期間使用しない者に対する建物明渡し請求に関する訴訟を提起することについて、平成30年1月30日市長が専決処分を行いました。
- ⑤ **調停の申立てについての市長専決処分の報告**
 - ・ 高知市大学等奨学資金返還金滞納者に対する5件の高知市大学等奨学資金に係る滞納返還金等の支払請求に関する民事調停の申立てについて、市長が専決処分を行いました。
- ⑥ **損害賠償の額の決定についての市長専決処分の報告**
 - ・ 5件の損害賠償の額の決定について、市長が専決処分を行いました。

VII 財政健全化方針

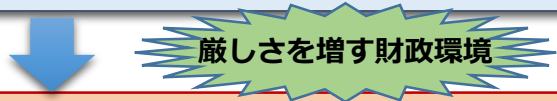
1 近年の財政状況

(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政規模	歳入総額	1,461	1,525	1,437	1,414	1,477	1,434	1,524	1,563	1,519
	歳出総額	1,396	1,501	1,424	1,395	1,455	1,408	1,490	1,541	1,487
	実質収支	2.9	4.0	4.7	5.5	5.7	6.8	6.7	7.5	2.8
	実質単年度収支	8.8	20.7	8.4	9.4	8.2	9.2	5.9	8.8	▲14.1
	歳入一般財源	916	882	906	907	895	909	922	906	874
	歳出一般財源	851	859	893	888	873	883	888	885	842
財政指標	財政力指数	0.60	0.58	0.56	0.56	0.56	0.55	0.56	0.59	0.63
	経常収支比率(%)	93.3	92.4	90.0	90.2	92.6	92.9	93.7	93.8	99.1
	実質公債費率(%)【単年度】	18.5	19.4	19.8	19.0	16.3	15.5	14.7	14.8	15.3
	将来負担比率(%)	283.3	257.7	223.7	195.3	180.7	173.9	174.9	165.4	162.6
	市債現在高	2,571	2,477	2,391	2,222	2,141	2,037	1,967	1,933	1,917
	市債現在高(臨財債除く)	2,310	2,187	2,043	1,827	1,699	1,542	1,425	1,357	1,325

・平成28年度に、地方消費税交付金が想定以上に落ち込んだことなどから、実質単年度収支と**経常収支比率が急速に悪化**し、財政構造の**硬直化が進行**している。

・市債現在高は大幅に減少し、実質公債費比率及び将来負担比率も改善を続けてきたが、平成26年度を底に、実質公債費比率(単年度)は**増加に転じている**。



平成31年度以降の地方交付税の動向が不透明な状況の中、南海トラフ地震対策等のハード対策を集中的に進めてきたことから、今後、公債費が増加することに加えて、新庁舎や新図書館等複合施設等の建設に伴い、施設管理費が増加するとともに、少子高齢化に伴う扶助費や繰出金の増加が見込まれるなど、これまで以上に厳しい収支見込となっている。

平成30年度～34年度の財政収支見通し ⇒ 約159億円の財源不足 ※詳細はP67

VII 財政健全化方針

2 財政健全化に向けた基本方針

平成30年度内に、収支改善に向けた具体的な方策を検討し、健全な財政運営を確立する。



財政健全化計画の策定に向けた今後の検討方針

歳入の確保	1 使用料・手数料の見直し 原価計算の検証等を行いながら、減免基準等も含めて、適正な受益者負担となるように見直しを検討します。
	2 市税等の徴収率の向上 債権管理を徹底しながら、市税等の徴収率の向上を図ります。
	3 新たな収入の確保 クラウド・ファンディングの手法等の導入を検討しながら、事業費の確保を図ります。
	4 公共施設マネジメントの推進 公共施設マネジメント計画に沿って、施設の統廃合とともに、遊休資産の売却・貸付を推進します。
歳出の削減	5 事務事業の廃止・縮小・凍結 事業効果や緊急性、必要性を十分に検証しながら、事務事業の見直しを進めます。
	6 投資事業の平準化 事業の緊急性等を検証しながら、投資事業の先送りを検討します。
	7 アウトソーシングの推進 アウトソーシングの一層の推進に向けた検討を進めます。
	8 人件費の削減 事務執行の効率化等を図りながら、時間外勤務の縮減等を推進します。

VII 財政健全化方針

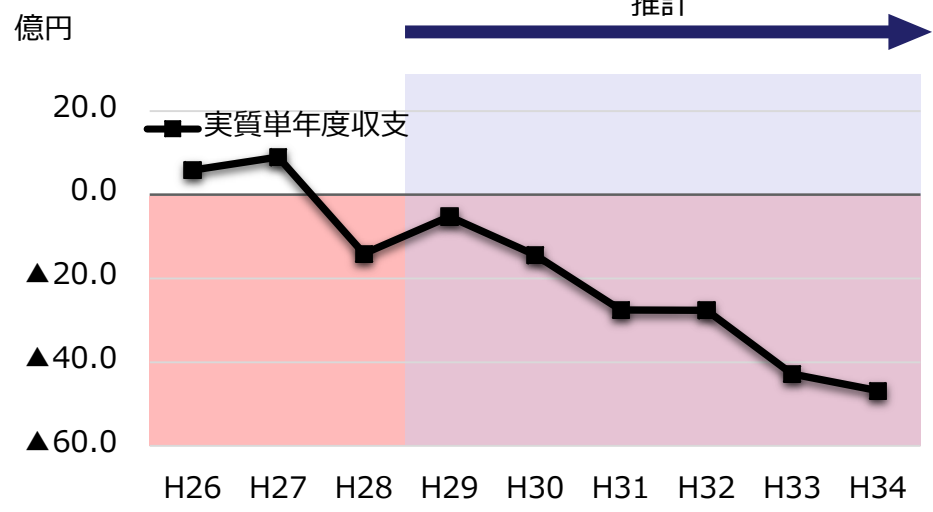
3 今後の収支見通し及び基金の状況（一般会計）

■ 今後の収支見通し

(単位：億円)

		H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)	計
歳入	歳入一般財源	844	846	844	844	849	4,227
	うち市税	456	460	461	456	461	2,294
	うち交付税	226	223	206	206	206	1,067
	その他	162	163	177	182	182	866
歳出	歳出一般財源	858	873	872	887	896	4,386
	消費的経費	839	848	853	863	876	4,279
	うち人件費	173	173	177	177	177	877
	うち扶助費	176	174	178	182	186	891
	うち公債費	176	176	174	178	179	882
	その他	314	325	324	326	334	1,629
	投資的経費	19	25	19	24	20	107
収支差		▲14	▲27	▲28	▲43	▲47	▲159

■ 実質単年度収支の状況



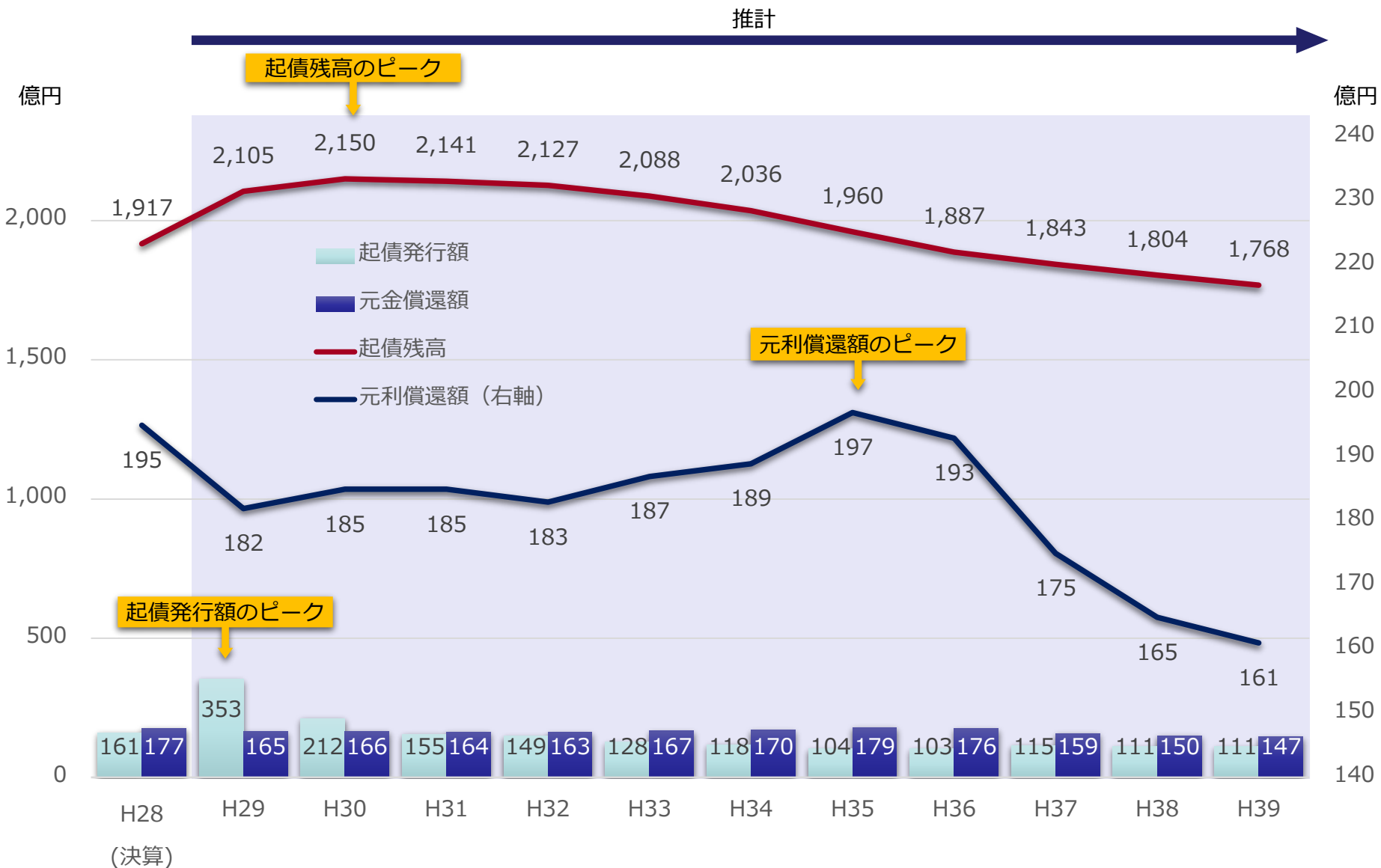
■ 主な基金残高の状況

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29 (見込)	H30 (予算)
財政調整基金	30.4	33.4	27.9	20.9	7.9
減債基金	27.5	25.6	18.4	11.7	2.4
合計	57.9	59.0	46.3	32.6	10.3

Ⅶ 財政健全化方針

4 地方債残高及び元利償還額の推移（一般会計）



[資料] 平成30年度当初予算 会計別予算規模

(単位：千円，%)

会計区分		30年当初予算 A	29年当初予算 B	増減 A-B	指数 A/B
一	一般会計	153,800,000	156,400,000	△2,600,000	98.3
	卸売市場事業	630,000	615,000	15,000	102.4
	国民健康保険事業	34,264,000	42,833,000	△8,569,000	80.0
	収益事業	22,782,000	19,172,000	3,610,000	118.8
特別 会計	駐車場事業	558,000	631,000	△73,000	88.4
	国民宿舍運営事業	611,000	887,000	△276,000	68.9
	産業立地推進事業	143,000	184,000	△41,000	77.7
	土地区画整理事業清算金	6,000	6,000	0	100.0
	へき地診療所事業	63,100	63,600	△500	99.2
	農業集落排水事業	320,000	324,000	△4,000	98.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	183,000	185,000	△2,000	98.9
	介護保険事業	30,000,000	29,226,000	774,000	102.6
	後期高齢者医療事業	5,079,000	4,942,000	137,000	102.8
	計 (1 2 会計)	94,639,100	99,068,600	△4,429,500	95.5
		水道事業会計	13,770,100	13,968,800	△198,700
	公共下水道事業会計	18,741,800	17,869,900	871,900	104.9
	総計	280,951,000	287,307,300	△6,356,300	97.8
	重複額	15,321,625	15,339,795	△18,170	99.9
	純計	265,629,375	271,967,505	△6,338,130	97.7

一般会計予算

1 款別歳入

(単位：千円，%)

会計区分	30年当初予算 A	29年当初予算 B	増減 A-B	指数 A/B
1 市税	45,600,000	45,700,000	△100,000	99.8
2 地方譲与税	773,500	755,000	18,500	102.5
3 利子割交付金	130,000	80,000	50,000	162.5
4 配当割交付金	150,000	100,000	50,000	150.0
5 株式等譲渡所得割交付金	210,000	43,000	167,000	488.4
6 地方消費税交付金	6,400,000	5,730,000	670,000	111.7
7 ゴルフ場利用税交付金	10,000	11,000	△1,000	90.9
8 自動車取得税交付金	160,000	126,000	34,000	127.0
9 地方特例交付金	189,000	164,000	25,000	115.2
10 地方交付税	24,400,000	24,300,000	100,000	100.4
11 交通安全対策特別交付金	56,000	63,000	△7,000	88.9
12 分担金及び負担金	2,113,444	2,227,074	△113,630	94.9
13 使用料及び手数料	2,675,659	2,810,334	△134,675	95.2
14 国庫支出金	31,996,983	33,503,494	△1,506,511	95.5
15 県支出金	10,092,791	9,728,854	363,937	103.7
16 財産収入	331,197	373,414	△42,217	88.7
17 寄附金	360,639	611,752	△251,113	59.0
18 繰入金	4,767,460	3,532,568	1,234,892	135.0
19 繰越金	10	10	0	100.0
20 諸収入	2,214,517	3,348,300	△1,133,783	66.1
21 市債	21,168,800	23,192,200	△2,023,400	91.3
歳 入 合 計	153,800,000	156,400,000	△2,600,000	98.3

一般会計予算

2 款別歳出

(単位：千円，%)

会計区分	30年当初予算 A	29年当初予算 B	増減 A-B	指数 A/B
1 議会費	652,747	652,599	148	100.0
2 総務費	16,751,536	14,593,791	2,157,745	114.8
3 民生費	73,002,916	72,811,291	191,625	100.3
4 衛生費	10,870,297	11,184,920	△314,623	97.2
5 労働費	157,723	184,186	△26,463	85.6
6 農林水産業費	2,759,621	2,538,880	220,741	108.7
7 商工費	1,829,497	2,508,602	△679,105	72.9
8 土木費	13,405,277	15,191,730	△1,786,453	88.2
9 消防費	5,075,547	4,167,991	907,556	121.8
10 教育費	10,651,234	13,914,318	△3,263,084	76.5
11 災害復旧費	35,500	56,500	△21,000	62.8
12 公債費	18,556,105	18,543,192	12,913	100.1
13 予備費	52,000	52,000	0	100.0
歳 出 合 計	153,800,000	156,400,000	△2,600,000	98.3

3 公共事業の概要

(単位：千円，%)

区分	30年当初予算 A	29年当初予算 B	増減 A-B	指数 A/B
補助事業	13,414,537	16,498,089	△1,742,912	89.4
単独事業	10,513,065	11,353,416	△2,365,646	79.2
県営工事負担金	100	100	0	100.0
計	23,927,702	27,851,605	△4,108,558	85.2